

《 12 月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	10 月	11 月	12 月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	14,327.94	15,661.87	16,291.31	4.02%	56.72%
	マザーズ指数	820.56	896.65	959.33	6.99%	137.24%
外国株式	S&P500	1,756.54	1,805.81	1,848.36	2.36%	29.60%
	MSCI Europe	1,705.04	1,722.02	1,759.20	2.16%	21.68%
新興国株式	上海総合指数	2,141.61	2,220.50	2,115.98	-4.71%	-6.75%
	ムンバイ SENSEX	21,164.52	20,791.93	21,170.68	1.82%	8.98%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10 年	2.55	2.74	3.03	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10 年物国債	0.60	0.61	0.74	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	98.36	102.44	105.31	2.80%	21.39%
	ユーロ	133.60	139.22	144.73	3.96%	26.45%
コモディティー	ICE 原油(先物)	108.17	109.33	110.80	1.34%	2.15%
	COMEX 金(先物)	1,324.50	1,250.40	1,202.30	-3.85%	-28.43%
不動産	東証 REIT 指数	1,474.93	1,467.84	1,515.01	3.21%	35.91%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,211.48	1,218.68	1,223.52	0.40%	6.55%

データ出所: BLOOMBERG

見 通 し

◆◆ 株式・債券・為替 ◆◆

[12 月概況]

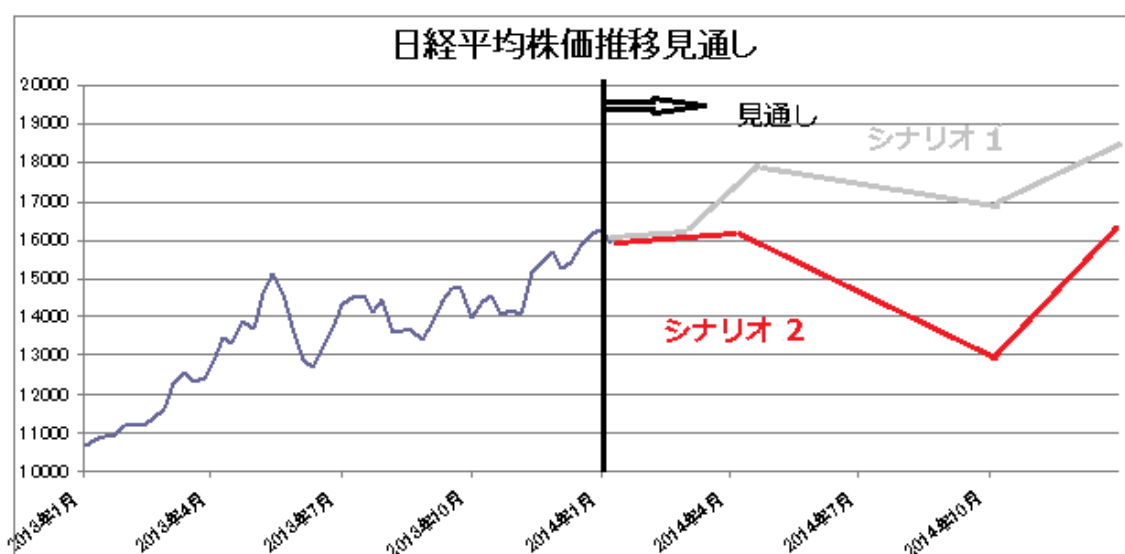
12 月の日経平均株価は中旬まで 15,500 円を挟んで一進一退の動きとなっていました。19 日早朝の FOMC の声明文にて「1 月から資産購入額を縮小」の決定が発表されたことにより、米国の株価は大幅上昇し、102 円台で動いていたドル円は 104 円台へと動き、翌日の日経平均株価も直近の高値を上抜けました。その後、証券優遇税制廃止前の売りによって株価が伸び悩む場面もありましたが、月内の受け渡し最終日となる 25 日以降は積極的に売る動きも見られなくなり、大納会は 16,291 円と終値での年初来高値を更新しての引けとなりました。

ドル円も年末にかけて円安傾向が継続し、105.3円が12月の終値となりました。日本の長期金利(10年物)は0.741%と前月末比+13.6 ベーシスポイント上昇しました。米國中銀の資産購入縮小や世界的な株価上昇、日本のCPIの上昇などが金利上昇の要因となりました。

〔2014年の見通し〕

今年の日本経済において最も注目される点は、4月の消費増税をいかにして乗り越えるかです。5兆円の経済対策が打たれることが決定されていますが、これだけでは経済成長を維持するのは難しいでしょう。景気の腰折れを防ぐためには法人税の減税、もしくは、日銀による追加緩和策が必須だと思われます。どちらかが消費増税が実施される4月までに決定されれば景気の腰折れは防げると考えています。その場合、株価の動きは上昇傾向を継続し、ドル円は110円程度まで円安が進み、長期金利は1%に近づくと考えています(シナリオ1)。対策が後手に回るようであれば、日経平均株価は一時的に13,000円辺りまで下落するでしょう。その際ドル円は90円前半まで円高に、長期金利は0.5%まで低下するも見込まれます。しかしそうなった場合、秋頃に10%への消費増税が見送られると共に、法人減税など積極的な経済対策が決められ、株価は反発に向かうと考えています(シナリオ2)。現在のところ、シナリオ1が起こる可能性は70%、シナリオ2は30%と見込んでいます。

米国経済に関しては順調な回復を見せると考えていますが、米国の株価はここ最近の上昇が大きい分、上値余地はそれほどないと考えています。不安視される中国経済およびその他新興国経済ですが、年の前半に緊張が高まる可能性があります。後半は景気が持ち直し、新興諸国の株価の上昇が大きくなる展開を予想しています。



◆◆ オルタナティブ(REIT) ◆◆

東証 REIT 指数は、9 月末に 1500 ポイント台を 4 か月ぶりに回復したものの、10 月初めに米国の財政不安から株式市場が軟調になると、1400 ポイント台前半まで下落しました。その後、米国のデフォルトが回避されるとの見方から株式市場が上昇すると、1400 ポイント台後半まで戻しましたが、1500 ポイント台の回復はならず、1450 ポイントを挟んで持ち合い相場が続きました。12 月 30 日の大納会によりようやく 1500 ポイント台を回復し、2013 年の騰落率は+35.9%に達したものの、10 月から 12 月末までの騰落率は+0.3%に留まりました。

ここ 3 ヶ月間、上値の重い状態が続いた理由は大きく 3 つ考えられます。

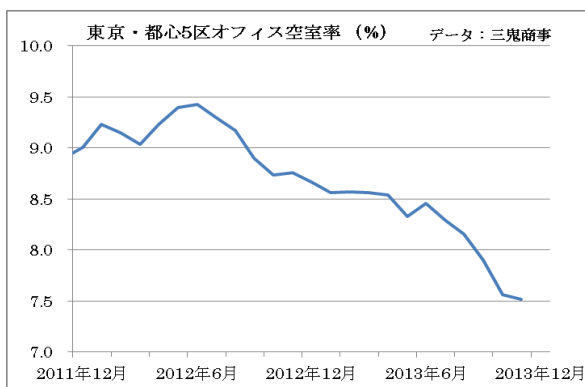
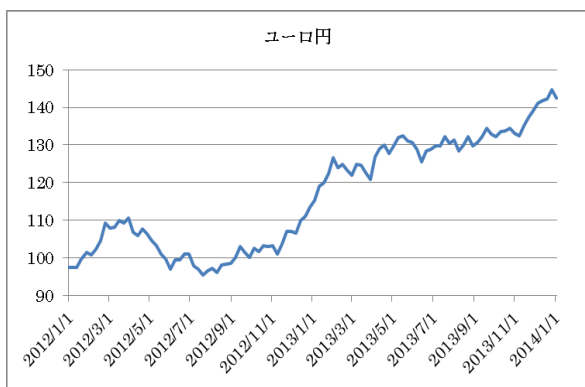
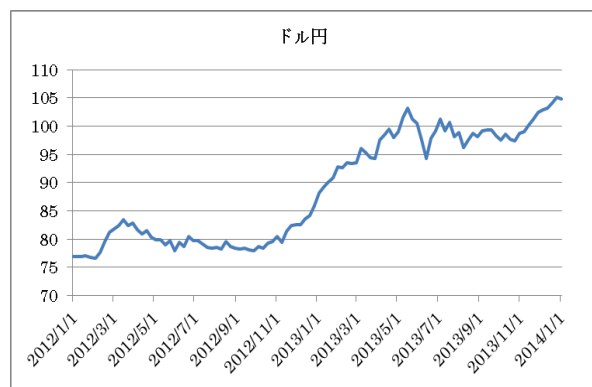
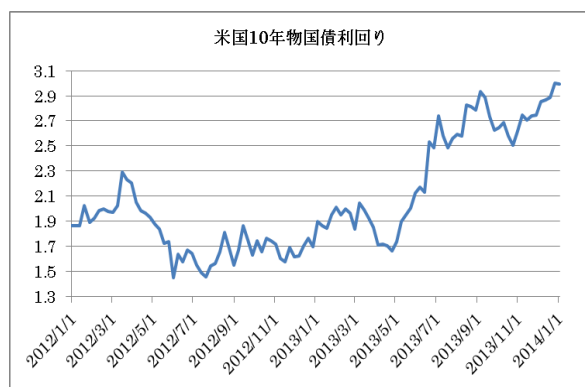
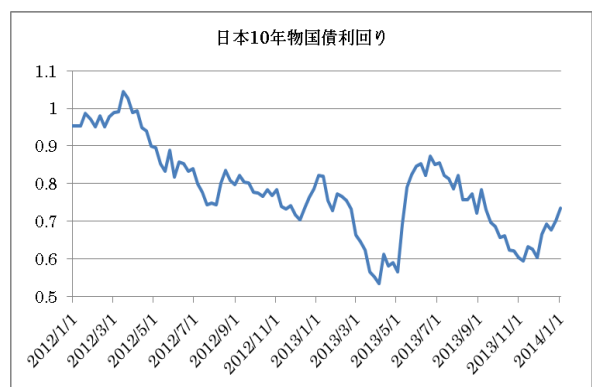
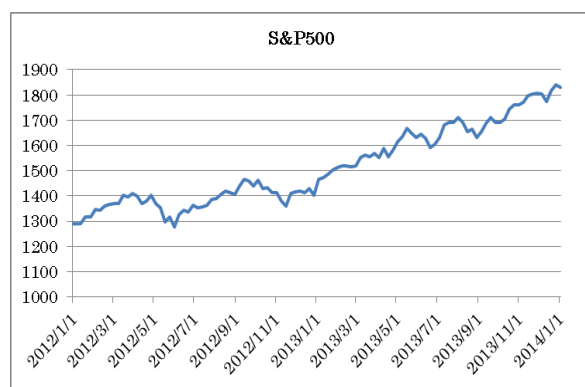
1 つ目は、新規上場や公募増資が相次いだためです。10 月以降、10 を超える REIT が公募増資を発表し、11 月にはイオンが母体となったイオンリート投資法人が上場しました。その後も公募増資や新規上場の予定が多く、需給悪化が懸念されました。

2 つ目は、日銀による REIT の買入れペースが減速したためです。日銀は 1 月から 9 月にかけて 280 億円を買入れましたが、2013 年末の買入れ残高見通しの 1400 億円に近付いた 10 月から 12 月にかけての買入れは 19 億円に留まりました。

3 つ目は、長期金利が上昇傾向になったことです。11 月の長期国債(10 年物)は概ね 0.6%近辺で推移していましたが、12 月 26 日に 0.7%を上回りました。金利が上昇すれば、物件を取得するための資金調達コストが膨らむことや、REIT の分配金利回りの魅力が相対的に低下することが、弱材料となりました。

とはいえ、東証の投資部門別売買状況によると、2013 年 1~11 月に投信は REIT を約 3780 億円、国内の生損保や銀行などの金融機関も約 1050 億円買い越しています。安定した利回りを期待できる金融商品として、今後も REIT への需要は底堅いと考えられます。また、日銀の 2014 年末の買入れ残高見通しは昨年末の 1400 億円から 1700 億円まで拡大されており、買入ペースは加速することが予想されます。長期金利は上昇傾向にあるものの、今年 4 月には消費税率の引き上げが予定されており、日銀が追加緩和を実施するとの思惑もあるため、急上昇する可能性は低いと思われます。したがって、東証 REIT 指数は当面 1400 ポイント台後半から 1600 ポイント台前半で推移すると考えます。

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



2014 年、テーマ別注目銘柄 ～今年もアベノミクスは買いだ～

日経平均株価は、昨年1年間で 10,395 円(2012 年終値)から 16,291 円まで約 57%上昇し、戦後4番目の上昇率となり、6年2カ月ぶりの高値を記録しました。また、為替においては 1 ドル=87 円程度から 105 円と約 21%円安が進み、1979 年に記録した 23.4%以来 34 年ぶりの下落率となりました。

このように株高・円安が進んだ背景には、黒田日銀総裁が打ち出した大規模な金融緩和や安倍首相が進める経済対策等の効果で、脱デフレが実現するとの期待があります。足元の日経商品指数 42 種は昨年末に、既に5年3カ月ぶりの高値を付けており、実体経済への波及も見え始めています。アベノミクスは海外投資家からの評価も高く、日本株の取引の6割近くが海外からの資金となっており、昨年の買越額は過去最高の 15 兆円に上ります。

今年もこの流れを受け、海外からの資金を中心に投資マネーが日本株に流入する事が期待されます。そこで今回は、2014 年に期待が寄せられる注目の銘柄をテーマ別に紹介致します。

いずれの銘柄も、100 万円以下で購入できるものが多く、NISA 口座等で中長期の投資にもお勧めです。

銘柄	特徴	最低投資金額
★インフレ関連		
SMBC(8316)	SMBC 日興証券との協業加速。新興国での消費者金融に期待。	55 万円
Jトラスト(8505)	アベノミクス代表銘柄の一つ。増資で獲得した資金の使途に注目が集まる。	15 万円
JPX(8697)	株式、デリバティブ共に取引量急増。東京商品取引所吸収の可能性も。	30 万円
★国土強靱化関連		
ショーボンド(1414)	東京五輪開催に向け「国土強靱化」が加速。10 年間で 200 兆円規模。	49 万円
夢真(2362)	建設現場の施工管理技術者派遣が主力。五輪招致で需要急拡大。	24 万円
住友大阪セメント(5232)	老朽化対策、五輪等材料豊富。2007 年の高値が射程圏内に。	41 万円
地盤ネット(6072)	地盤調査から解析、補償まで一貫して行う。外国人持ち株比率 30%超。	14 万円
★機械・素材・設備投資関連		
三洋化成工業(4471)	界面活性剤、高吸水性樹脂の草分け。最高益更新。	73 万円
ナブテスコ(6268)	産業ロボット関節用精密減速機世界シェア6割。外人好み。	25 万円
★医療・バイオ関連		
ペプチドリーム(4587)	日米欧で特許を持つ特殊ペプチドで世界大手製薬と提携。株価上昇期待大。	140 万円
リプロセル(4978)	iPS 細胞研究に欠かせない培養液メーカー。米国市場強化。	18 万円
J-TEC(7774)	国内で承認を得ている再生医療商品2製品、どちらも J-TEC 製。	43 万円

銘柄	特徴	最低投資金額
★ネット・ゲーム関連	ゲームはもはや携帯で。ヒット作が出れば株価 10 倍も夢ではない。	
DeNA(2432)	スマホゲーム大手。旅行代理店やeコマース事業も手掛ける。信用売り残多い。	23 万円
ブロッコリー(2706)	ゲーム『うたの☆プリンスさまっ♪』がヒット。グッズ販売も絶好調。	83 万円
エニグモ(3665)	個人輸入サイト「バイマ」を運営。知名度、利用者共に急拡大中。	62 万円
サイバーエージェント(4751)	『アメーバ』の知名度は言わずもがな。ネット広告好調で上場来高値。	43 万円
★エネルギー政策関連	進化するエネルギー。自然エネルギーと効率性がキーワード。	
ウエスト HD(1407)	太陽光発電工事が絶好調で、最高益更新中。中国系ファンドが好む。	14 万円
ユーグレナ(2931)	上場により、ミドリムシ食品が話題に。化粧品やバイオ燃料も手掛ける。	15 万円
GS ユアサ(6674)	自動車向けリチウム電池が堅調。海外市場に期待。	61 万円
ウシオ電機(6925)	産業用ランプ世界首位。想定為替1ドル 90 円。医療分野に期待大。	14 万円
★シェールガス・オイル関連	米国発のシェール革命。シェールガスを原料にしたプラント受注が本格化。	
石油資源開発(1662)	注目は、出光興産との岩手県における地熱発電。	10 万円
千代田化工建設(6366)	LNG プラント大手。北米、豪、新興国に続き欧州も堅調。増配期待。	153 万円
三井物産(8031)	米のシェールガス対日輸出期待で注目大。	15 万円
★観光・レジャー関連	目指せ「観光立国」。五輪招致で拍車がかかる。外国人を取り込め。	
オリエンタルランド(4661)	開業 30 周年で入場者大幅増。26 年度は新アトラクション導入に期待。	152 万円
サンリオ(8136)	ハローキティのライセンス伸びる。東南アジアが特に好調。	45 万円
HIS(9603)	ハウステンボスが絶好調。外国人観光客増加で、連続最高益狙う。	53 万円
★3D プリンター関連	あらゆる場面で活躍が期待される3D プリンター。価格次第で普及に変化。	
セイコーエプソン(6724)	北米、新興国共に絶好調。想定為替は 1 ドル 90 円、1 ユーロ 120 円。	29 万円
MUTOH(7999)	米国製廉価版3D プリンターの販売開始。今期 1,000 台の販売目標。	53 万円
★カジノ関連	遂に日本にもカジノ誕生！？市場規模2兆円、波及効果は7兆円の試算。	
日本金銭機械(6418)	日本のカジノ構想で湧く。北米、マカオ、シンガポール共に好調続く。	21 万円
サン電子(6736)	金銭機械同様、カジノ構想で湧く。パチンコ事業が引き続き好調。	14 万円
★REIT	資産運用の優等生。世界のマネーが日本の不動産へと流れ込む。	
NMF(3285)	利回り予想5%超える。借入金比率が 35%程度と低く、拡大余地大。	11 万円
JHR(8985)	ホテルに特化。アベノミクス、訪日外国人増加、東京五輪と材料豊富。	5 万円

《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

オルタナティブ(REIT) … 北野 晃

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.53 … 金井 良記
2014 年、テーマ別注目銘柄
～今年もアベノミクスは買いだ～

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 14 号 加入協会：日本証券業協会

本店 ／ 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 ／ 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-9 TEL:03-3667-7721

